

# Katori 議会だより

THE KATORI CITY COUNCIL NEWS



香取市合併10周年

2016.2.1  
No.40

## CONTENTS

- ☆一般質問 市政のここがききたい ..... P2~ P6
- ☆各常任委員会の審査から ..... P6~ P7
- 意見書を提出しました ..... P7
- 表彰について ..... P7
- ☆12月定例会 採決結果一覧
- 市議会会議録の閲覧・議会中継の視聴について
- 3月定例会の日程 ..... P8

## 12月定例会



▲平成27年12月20日(日)山田公民館ホールにおいて、小見川吹奏楽団・山田中学校吹奏楽部等によるクリスマスコンサートが開催されました。

# 一般会計補正予算など

# 21議案を可決・承認

## 「(仮称)香取市小見川認定こども園の工事請負契約を締結」

平成27年12月定例会は、12月1日から12月18日までの18日間にわたり開催されました。本定例会には、平成27年度香取市一般会計補正予算議案など21件、請願1件、陳情2件、発議案2件が提出されました。

1日の初日は、諸般の報告・会期の決定の後、歳入歳出予算に5981万9千円を減額し、補正後の総額を434億833万4千円とする一般会計補正予算、条例の一部改正など20議案について、市長より提案理由の説明が述べられました。

3日は、議案18件について各常任委員会に審査を付託しました。議案第14号、第15号は、先議の結果、いずれも可決。請願1件、陳情2件は、各常任委員会に審査を付託しました。9日・10日の一般質問では、9名の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

14日・15日は、各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。

18日の最終日は、各委員長から付託された案件の審査結果が報告され、2人の議員から討論があり採決した結果、議案第1号から第13号、第16号から第20号は、可決・承認されました。次に、市長提出の追加議案1件は、原案のとおり可決されました。陳情第3号は、不採択。陳情第6号は、採択。次に、発議案第1号、第2号は、採決の結果、いずれも可決されました。最後に、請願第5号を閉会中の継続審査とすることが決定され、全日程を終了しました。

## 可決された主な議案

議案第9号 香取市なのはな苑デイサービスセンターの指定管理者の指定について  
平成28年度以降5年間の管理運営について、なのはな苑デイサービスセンターの指定管理者として株式会社 楽天堂を指定するものです。

認定こども園建設工事に伴う建築工事で、保育室、遊戯室、一時預り室、管理諸室、子育て支援室などです。工事の完成は、平成29年1月31日を予定しています。  
議案第12号 財産の無償貸付けについて  
社会福祉法人 江戸川豊生会が特別養護老人ホームを整備するに当たり、旧小見川西中学校跡地の一部6900.02平方メートルの市有地を無償で同社に貸与するものです。

平成28年度以降5年間の管理運営について、養護老人ホームひまわり苑及びひまわり苑デイサービスセンターの指定管理者として社会福祉法人 江戸川豊生会を指定するものです。

議案第14号 財産の取得について  
平成28年4月1日に佐原第三中学校を佐原中学校に統合することに伴い、通学が遠距離となる佐原第三中学校学区の生徒に対し、通学の便を確保するために運行するスクールバス3台を取得するに当たり、三菱ふそうトラック・バス株式会社南関東ふそうと物産売買契約を締結するものです。

議案第11号 工事請負契約の締結について  
(仮称)香取市小見川認定こども園建設工事(建築工事)について、常総開発工業株式会社佐原支店と工事請負契約を締結するものです。工事の主な内容は、

## 12月定例会の日程

12月1日(火)	本会議
3日(木)	本会議
9日(水)	本会議(一般質問5人)
10日(木)	本会議(一般質問4人)
14日(月)	総務企画常任委員会 福祉教育常任委員会
15日(火)	経済建設常任委員会
18日(金)	本会議

# 一般質問 市政の「こ」がききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをたずねるものです。12月定例会では、9日(水)・10日(木)にかけて、9人の議員が、一般質問を行いました。紙面では、その一部を要約して掲載しますが、詳細については、議会ホームページ・会議録をご覧ください。(8頁に閲覧についての説明があります)

## 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況は

坂本洋子 議員



**問** ニーズ調査では小児医療体制の充実が50%をこえるが計画に反映されているか。

**答** 病児保育事業の安定的運営に懸念が予想されること等により、今のところ実施できる状況にはないと考えています。

**問** 子どもの遊び場の整備を旧清見屋跡地の複合施設に。

**答** 計画中に総合福祉センターの配置を考えています。

**問** 児童福祉法第24条1項の市町村の保育実施義務と公的保育の重要性への認識は。

**答** 同法で「市町村が保育における保育の実責任を担う」保



▲(仮称)香取市小見川認定こども園建設予定地(小見川)

育所以外の保育についても必要な保育をするための措置を講じる」とされており、非常に重要なことと認識しています。

**問** 認定子ども園は公設公営で。

**答** 開始当初については公営で実施する予定です。

**問** 新制度における年少扶養控除廃止による保育料への影響を検証すべき。

**答** 幼稚園と保育園で年齢の幅が6歳で、現実と同じようになっていくことから、今すぐこれを実践するのは困難と考えます。

**問** 香取市の商工業の現状と活性化についての基本的見解は。

**答** 経済センサス速報値では民間事業所数、従業者数とも減少傾向にあります。地域経済の活性化のためには、中小企業者の経営体質の強化や地域経済に貢献する企業の誘致などが重要と考えています。

**問** 事業所数、従業員数、年間販売額、製品出荷額、

きでは。

**答** 昨年10月1日現在の入所児童での試算では、児童数1764人のうち、階層変動なしが1211人で、一方で階層変動がプラスになる人、マイナスになる人が双方ともいます。

**問** 保育料での多子支援制度(第2子は半額、第3子は無料)の第1子を幼稚園と同じく小学3年に拡充を。

**答** 幼稚園と保育園で年齢の幅が6歳で、現実と同じようになっていくことから、今すぐこれを実践するのは困難と考えます。

**問** 商工業を地域経済の柱と位置付け持続的発展を

**答** 香取市の商工業の現状と活性化についての基本的見解は。

**問** 経済センサス速報値では民間事業所数、従業者数とも減少傾向にあります。地域経済の活性化のためには、中小企業者の経営体質の強化や地域経済に貢献する企業の誘致などが重要と考えています。

**問** 事業所数、従業員数、年間販売額、製品出荷額、

荷額の推移は。

**答** 事業所数は、平成26年は3626で、平成24年に比べ59の減です。従業者数は、平成26年は2万5959人、平成24年に比べ592人の減です。年間販売額は、平成24年の経済センサスでは1096億4600万円、平成19年の商業センサスに比べ256億3874万円の減です。製品出荷額は、平成24年が599億4363万円で、平成19年に比べ676億5304万円の減です。

**問** 空き店舗の増加は、商業集積によるメリットや地域の活性化の阻害要因と考えています。今後、空き店舗の有効な活用方法などについて検討する必要がありますと考えています。

**問** 空き店舗に対する問題意識とこれからの施策は。

**答** 空き店舗の増加は、商業集積によるメリットや地域の活性化の阻害要因と考えています。今後、空き店舗の有効な活用方法などについて検討する必要がありますと考えています。

**問** 中小企業者に対する資金融資制度やプレミアム商品券事業などを実施しています。商業振興は、拠点商業地の整備等の施策を行うことにより、販売額及び従業者数の増加を目指しましたが、目標達成には至りませんでした。企業誘致は、推進体制の整備等により、目標が達成されまし

**問** 観光振興は、地域資源を生かした観光づくり等により、宿泊客数については目標を達成しました。

**問** 減少する商店会の実態と支援策は。

**答** 佐原商店会連合会では平成27年2月現在、9商店会、192会員で、平成23年に比べ2商店会が解散し、85会員が減少しています。香取市商工会管内では、平成26年度末現在で7商店会、171会員で、平成24年度末に比べ、19会員減少しています。昨年度の主な支援としては、商業振興まつりや商工感謝祭、スタンプリー等の事業に対し180万円を補助しています。

**問** 90%を占める5人以下の小規模事業者に光をあてた小規模企業振興基本法に対しての見解は。

**答** 小規模企業振興基本法計画の4つの目標の実現に向けた取り組みを経済団体等と連携して行っていきます。

**問** 住宅リフォーム助成制度で地域経済の活性化を

**答** 全国の3分の1、県内28自治体に広がった住宅リフォーム助成制度の創設を。

**問** 今年度から耐震化に伴うリフォーム制度を開始しました。一般的なリフォーム助成については、今年度から始めた助成制度の利用状況や今後の市民ニーズなどを考えながら検討していきます。

**問** 空き店舗の増加は、商業集積によるメリットや地域の活性化の阻害要因と考えています。今後、空き店舗の有効な活用方法などについて検討する必要がありますと考えています。

**問** 空き店舗に対する問題意識とこれからの施策は。

**答** 空き店舗の増加は、商業集積によるメリットや地域の活性化の阻害要因と考えています。今後、空き店舗の有効な活用方法などについて検討する必要がありますと考えています。

**問** 空き店舗に対する問題意識とこれからの施策は。

## 根本川水系排水問題と補助金等交付団体の運営

久保木清司 議員



**問** 根本川の排水時間は、11時15分から13時までです。また、国道356号の通行止めについては、10時から13時30分までです。

**問** 根本川排水対策に参加した組織と対応した人数は。

**答** 今回、排水対策に協力いただいた組織は、国土交通省利根川下流河川事務所、千葉県香取土木事務所、香取警察署、香取広域市町村圏事務組合消防本部、水士里ネッ卜北総東部吉原第一揚水機場、津宮地区須保居排水組合、千葉県建設業協会香取支部、市職員です。それぞれの組織ごとの人数については、把握はしていませんが、総勢で100名程度とされます。

**問** 国道356号が通行止め、市としての思いは。

**答** 根本川の内水排除作業のために国土交通省利根川下流河川事務所、排水ポンプ車の出動を要請しましたが、これにより国道356号を一時通行止めにするのを避け、多くの方々に大変ご迷惑をおかけしました。今後は、このようなことのないよう根本川排水機場のポンプの排水能力を上げるなどの対策を講じる必要があると痛感しました。

**問** 根本川ポンプの排水能力は、また増水時の対応は十分と言えるのか。

**答** ポンプの排水能力は、1分間当たり2台で36m³です。通常、台風などの場合には利根川と根本川の水位の上昇には時間差があり、利根川の水位が上がる前に根本川の水位は上がり、特に問題はありませんが、利根川の水位が高い時に雨が降ると、排水ポンプにより排水しますが、今回のように、排水ポンプの能力以上の降雨があると、排水機場だけでは排水できないという事態になります。

**問** 根本川排水流域に対してできる排水ポンプの更新の考えは。

**答** 今回の状況を踏まえ、今後、根本川の排水流域や局地的な大雨に見合ったポンプの能力等について早急に検討していきたいと考えています。

**問** 須保居排水機場・水門の設置は、何時誰



▲根本川排水機場(津宮)



**答** 各学校では実態に応じて、ノー残業デーやノー部活デー等、様々な取り組みをしています。教育委員会でも学校訪問時に教職員の勤務状況を確認し、管理職に対し勤務の適正化を指導しています。

**問** メンタルヘルスを理由として休職している職員の現状は。

**答** 市の小・中学校の本務教員は485名ですが、このうちメンタルヘルスを理由とする休職者は4名です。休職している職員に対しては、県の健康診断会の報告を受け、校長や家族、医師等と連携し、復帰に向けて取り組んでいます。

**問** スクールカウンセラーや支援員などの専門スタッフの配置状況は。

**答** 校長以下教育スタッフは、基本的に県が雇用し、各学校に配置しています。近年、増加傾向にある個別に支援を要する幼児、児童に対するきめ細やかな支援をする特別教育支援員等は、県からの配置がないため、市で雇用し、配置しています。

**問** 「チーム学校」を実現させるための取り組みをどのように考えているのか。

**答** 市でも学校規模の適正化を計画的に進めることにより、教職員の効率的な配置に努め、各学校がより充実した教育活動を行えるように、県に対してより多くの学校に少人数指導

導教員やスクールカウンセラー等の配置や大規模校には養護教諭の複数配置等を継続して要望してまいります。

**問** 自転車による危険運転や交通事故が近年大きな社会問題になっている。自転車加害者となる多額の賠償支払いや死亡事故が起きているが、多くは保険等の認識はしているものの加入率は低い。市の自転車保有台数と事故件数は、また、自転車加害者となり賠償訴訟になった事例は。

**答** 自転車保有台数の正確な情報はありますが、一般財団法人自転車産業振興協会の実態調査によると1世帯当たりの推計から市内では約4万1000台と推計されます。管内の自転車関係する事故件数は、平成26年が68件です。市内での賠償訴訟の事例はありません。

**問** 県内では自転車保険未加入が6割。市の状況は。

**答** 把握することは困難ですが、実態はつかめていません。

**問** 自転車安全利用の意識向上への取り組みは。

**答** 自転車の安全利用の推進は重要と認識しています。引き続き警察や関係機関と連携して、自転車交通安全教室や高齢者交通安全教室での指導を中心

に安全意識の向上を図ります。また、賠償保険加入などのパンフレット等を配付し、保険加入向上に向けた取り組みを推進してまいります。

**問** 入学前の幼児教育について教育委員会の考えは。

**答** 幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものです。平成27年4月から子ども・子育て支援新制度がスタートして、新たな幼保連携型認定こども園の創設等、就学前の子どもに対する教育制度の一層の改善が進んでいます。市でも新制度の趣旨を踏まえ、地

**問** 幼保連携のこども園について。

**答** 教育基本法、児童福祉法及び認定こども園その他の法令並びに幼保連携型認定保育園教育・保育要領により、教育及び保育の内容に関する全体的な計画を策定します。この要領の教育に係るねらい及び内容については、幼稚園教育要領と同様で、幼児教育という点においては、幼稚園と幼保連携型認定こども園は変わりません。

**問** 二階建ての公園交流館を当初案のとおり平屋建てにして高齢者が利用しやすいようにし、都会のビルのような鉄筋コンクリートの建物でなく、自然景観に合わせたデザインにすべきでは。

**答** 木調を基調とした景観に合った平屋建てというところで考えています。

**問** 業者選定は随意契約ではなく入札を

**答** 当初の千葉大関係者計とURの設計はほとんど変わらない。自ら設計も積算も工事もしない会社であるURのメリットは何だったのか。業者選定は、競争のない随意契約としたが、建設工事請負は一件当たり130万円以下の契約と定められている。税金を使うのであるから、より安い費用で建設できるよう入札を行うべきであるが。

**問** 橋ふれあい公園の概要と進捗状況について

**答** 橋ふれあい公園に関する概要は、高木寛議員の答へをご覧ください。

**問** 3歳未満児には乳児室、保育室等を、3歳以上児には年齢ごとのクラス配置や年齢に応じた遊戯室及び園庭の整備を予定し、総合的な子育て支援

**答** 市の農業産出額は平成18年の生産農業所得統計によると321億3000万円、旭市に次ぐ県下2位でした。特に米は82億3000万円、イモ類は66億5000万



市民に歓迎される橋ふれあい公園を

久保木宗一 議員

**問** パークゴルフ場はこの自治体でもあるが、パークゴルフとグラウンドゴルフ両方ゴルフ場を一体として整備すれば、県内唯一の施設となり集客力を高められるのでは。またオートキャンプ場をメインにするのではなく、団体キャンプ場を整備し、学校の児童生徒、子供会、ボートアウト・ガールスカウト等の子供対象のキャンプ場を整備すべきである。

**答** 当初は、グラウンドゴルフとパークゴルフ

**問** 建設費の大幅縮減を

**答** 建設費の大幅縮減を



▲橋ふれあい公園 (仁良)

**問** 二階建ての公園交流館を当初案のとおり平屋建てにして高齢者が利用しやすいようにし、都会のビルのような鉄筋コンクリートの建物でなく、自然景観に合わせたデザインにすべきでは。

**答** 木調を基調とした景観に合った平屋建てというところで考えています。

**問** 業者選定は随意契約ではなく入札を

**答** 当初の千葉大関係者計とURの設計はほとんど変わらない。自ら設計も積算も工事もしない会社であるURのメリットは何だったのか。業者選定は、競争のない随意契約としたが、建設工事請負は一件当たり130万円以下の契約と定められている。税金を使うのであるから、より安い費用で建設できるよう入札を行うべきであるが。

**問** 橋ふれあい公園の概要と進捗状況について

**答** 橋ふれあい公園に関する概要は、高木寛議員の答へをご覧ください。

**問** 3歳未満児には乳児室、保育室等を、3歳以上児には年齢ごとのクラス配置や年齢に応じた遊戯室及び園庭の整備を予定し、総合的な子育て支援

**答** 市の農業産出額は平成18年の生産農業所得統計によると321億3000万円、旭市に次ぐ県下2位でした。特に米は82億3000万円、イモ類は66億5000万

**問** 送迎時間は、ある程度度の混雑が予想されますので、自主ルールを設定するなど、車による登園ルートを検討します。また、登園や降園時の安全対策も協議をしていきます。

**問** 香取市における今後の農業振興対策は

**答** 市の基幹産業は農業である。市は農業の活性化や景気の安定はありえない。市の主な農業生産額と県内の位置は。

**問** 新規農業参入者への助成、あるいは農地の集団化等を含めた今後の農業振興対策は。



▲農業体験ツアー

**問** 保育、教育に関する共通認識をした上で保育に当たる必要があるため、すでに協議を進めています。

**問** 交通安全対策は。

**答** 送迎時間は、ある程度度の混雑が予想されますので、自主ルールを設定するなど、車による登園ルートを検討します。また、登園や降園時の安全対策も協議をしていきます。

**問** 香取市における今後の農業振興対策は

**答** 市の基幹産業は農業である。市は農業の活性化や景気の安定はありえない。市の主な農業生産額と県内の位置は。

**問** TPPによる市農業への影響とその対策は。

**答** 平成22年10月の農林水産省の影響試算をもとに、関税が完全撤廃された場合の影響額を試算した際には、市の農業産出額の減少額を約130億円と試算しています。今後具体化される攻めの対策や国・県の施策を積極的に活用するとともに、農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業による規模拡大、生産コスト低減技術の導入等による市が現時点で出来る強化策を推進してまいります。

**問** 新規農業参入者への助成、あるいは農地の集団化等を含めた今後の農業振興対策は。

**答** 新規就農者への支援としては、国の青年就農給付金制度や市の農業

**答** 市の農業産出額は平成18年の生産農業所得統計によると321億3000万円、旭市に次ぐ県下2位でした。特に米は82億3000万円、イモ類は66億5000万



TPPの大筋合意は国会決議違反、  
香取市として行動を

宇井正一 議員

「農林水産物の重要5品目は除外」という国会決議に

後継者新規就農助成金制度等があります。農地の集積に対する助成は、平成26年度に創設された農地中間管理事業を活用した場合に、農地を貸し付けた農地の出し手や人・農地プランが策定された地域に交付される機構集積協力がありません。今後の農業振興対策としては、これらの活用を含め、飼料用米等への取り組みによる安定した所得確保のための経営所得安定策への加入促進や生産コスト削減、農業経営力強化のための担い手への農地の集積・集約化、集落営農体制の整備促進、6次産業化、農産物のブランド化等を推進していきます。

香取市における今後の観光振興対策は

平成26年における観光資源別、イベント別の入込み観光客数は。

香取神宮が139万人、道の駅・川の駅水の郷さわらが114万1000人、道の駅くりもと紅小町の郷が91万4000人等です。主なイベントでは、佐原の大祭が75万8000人、水郷おみがわ花火大会が15万8000人、11

月の4つのふるさと祭りが14万2000人等です。

今後、観光客を増加させるため、県やJR等関係団体等との連携は。

県が主催等の観光PRイベントや商談会等に近隣の自治体と連携して参加し、観光情報を発信しました。JRには都内や県内の駅構内であやめ祭りの観光PRの実施にご協力いただき、佐原の大祭時には臨時特急の運行をしていただいています。

今後、東京オリンピックの開催等により、増加が予想される外国人観光客への対応は。

Wi-Fi整備事業や外国語ガイドブックの作成等、外国人観光客が訪れやすい環境づくりを進めています。

今後、市内農業との連携は。

平成27年度に国の地方創生交付金を活用して、市のいちじく農園、ぶどう農園での摘み取り体験と町並み散策をセットにした農業体験ツアーを実施しました。9月から10月上旬の実施で、35ツアー、1340人の参加がありました。

TPPは大筋合意と報道されているが、「農林水産物の重要5品目は除外」という国会決議に違反していません。全容を国会へ明らかにして議論を尽くすべきです。香取市の農業と地域経済に対する影響は、大筋合意に対して香取市としてアクションを起こすべきではありません。

TPPは大筋合意を受けて香取市における農業と地域経済に対する影響は、農林水産省がまとめた国産農産物の影響分析では、長期的には国産品の価格が下がる可能性があるとしながらも、当面の影響は限定的としており、具体的な影響額については試算されていません。大筋合意の内容は、これまでの影響はないものと思料されますが、長期的には輸入品との価格競争にさらされることで国産品の価格が下落し、これにより市の農業も大きな打撃を受けることになると考えています。TPPは正式合意に至っていませんので、市は、こうした国の動向を注視しながら、農業者の所得確保を中心とした体質強化対策を推進していきたいと考えています。

新しい農業委員会法は、法の改正で「農民の地位の向上に寄与するため」を削除、「農業及び農



▲山田統合小学校建設予定地(仁良)

民に関する事項について意見を公表し、他の行政庁に「建設する」を削除した。公選から任命制に変わり、選出方法は「農地と農政の番人」の役割が低下するのではないかと。公選制から募集による制度に変更となりましたが、委員の募集は農業委員会等に関する法律第9条に「農業者、農業者が組織する団体、その他の関係者に対し候補者の推薦を求めるとともに、委員になるうとする者の募集をしなければならない」と規定されています。募集に当たっては、委員にはある程度担当区域を定めないと地域の状況をカバーできないと偏りが発生し、委員の目が届かない、空白地区が生まれる可能性があります。このことから、地域から委員の候補者として推薦が上がってくる

ことができるよう、推薦に当たっての農業委員会内規として地域ごとの人数を定め、地域への推薦の働きかけを実施し、市内各地域から平均的に代表が選出されるようにしたいと考えています。これにより、農業者としての代表、農地・農政の番人としての役割が低下してしまうのではないかと懸念に対し、地域の代表制や農地の番人としての農業委員の役割が確保できるのではないかと考えます。

山田小学校の校舎配置、通学バス、校旗・校歌の検討は。山田小学校の建設にあたって、校舎建設と運動場の配置は。統合小学校の施設整備は、平成26年度に山田地区の小中学校にヒアリングを実施し、各小中学校の教頭と教育委員会実務者による整備検討会議において基本的な施設、設備等について統合小学校整備に必要とされる要件を整理しました。現在、校舎やグラウンド等の配置の検討を進めており、年内を目途に配置計画を決定し、詳細な設計工程に進む見込みです。

「大活字本」を日常生活用具等の給付事業の対象に。田代一男 議員。援のため、重度の身体障害者の方や知的障害者の方の日常生活に関する用具を給付しています。平成26年度は、207名の方に1914万6258円の支援をしています。主なものは、ストマ用器具、紙おむつ等です。

山田中学校の校舎配置、通学バス、校旗・校歌の検討は。山田中学校の建設にあたって、校舎建設と運動場の配置は。統合小学校の施設整備は、平成26年度に山田地区の小中学校にヒアリングを実施し、各小中学校の教頭と教育委員会実務者による整備検討会議において基本的な施設、設備等について統合小学校整備に必要とされる要件を整理しました。現在、校舎やグラウンド等の配置の検討を進めており、年内を目途に配置計画を決定し、詳細な設計工程に進む見込みです。

障害者手帳を持つ重度の障がい者の方に給付される日常生活用具等の給付事業の給付状況は。日常生活用具は、障がい者の方の自立した日常生活や社会生活の支

活字が通常の2倍以上の大きな文字で印刷されている。一般の文庫本8ポ43字×15行。大活字本14ポ21字×16行。一般会計補正予算など21議案を可決・承認。

刷され弱視の方向けに市販されている「大活字本」は日常生活用具等の給付の対象にならないのか。また購入費の助成はできないか。

現在、県内の各自治体では弱視等の視覚障がい者への方の給付の実績はありませんが、大活字本の補助について規則等の整備をしていきたいと考えています。

緊急一時避難場所とゴルフ場との協定を

大規模災害による被害を最小限に抑えるため、「いつ、誰が、何をするか」を事前に明確にしておくタイムライン（事前防災行動計画）の策定状況は。

平成26年度から利根川下流河川事務所と連携し、利根川の増水に対するタイムラインの策定にいち早く着手しています。現在は、避難行動に要する時間の確認等、細部な部分の調整をしています。今後、避難勧告の発令等をする判断基準として活用していきます。

利根川堤防に隣接する町内会の方々の緊急一時避難場所として、国道51号線沿いのゴルフ練習場等と協定を結ぶべきか。

堤防崩壊等未曾有の災害発生時には、一時避難先が不足する状況となります。現在、避難場所等について、国基準に則した見直しを行っています。必要に応じて、広くゴルフ場等との連携を研究・検討したいと思っております。

高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の対象者へ個別通知を

平成26年10月から始まった高齢者への肺炎球菌ワクチン定期接種の内容は。

平成26年度から30年度までの経過措置期間中は、各当該年度に65歳から5歳ごとに100歳までとなる方が対象です。なお、平成26年度は、101歳以上の方も対象となりました。定期接種の対象者は、経過措置終了後の平成31年度から65歳の方となりますが、60歳以上65歳未満の方でも日常生活が極度に制限される等の障がいがある方も対象となります。ただし、対象者でも当該予防接種を受けたことがある方は、定期予防接種から除かれます。

高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種化以降の平成26年度および平成27年度の対象者の接種率は。

平成26年度は、10月より定期接種となりました。対象者5226名、接種者2011名で、接種率38.48%です。平成27年度は、年度途中のため10月までに対象者4759名、接種者1764名で接種率37.07%です。今後はもう少し増えると思われます。

高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の助成が生涯に1回のみであること

とから未接種の方に再度の個別通知ができないか。広報かとり平成27年4月1日号やホームページ等を活用して接種の

行政事務事業のアウトソーシングについての考えは



伊藤友則 議員

時代の進展で行政需要は拡大している一方、近年の厳しい行財政事情の中で、組織を肥大化することなく、時代の変化に対応した良質な行政サービスを提供していくためには、自前の人的資源に、外部の人材やノウハウを組み合わせて、何倍もの活動を展開していく「アウトソーシング」が有効な手段の一つと考える。この積極的な活用により、行政需要の増が見込まれる行政部門では増員することなく、サービスの充実を実現しようとする期待もある。「アウトソーシング」の基本的な考えは。

行政の責任領域、費用対効果及び市民サービス等の提供内容を総合的に検証して、効果的・効率的な行政運営の実現を図る中で、民間活力の導入を進めていきます。

合併から約10年間の行政事務事業でのアウトソーシングの実施状況、指定管理者制度の導入、業務委託料、職員人件費につ

いて何う。現在、指定管理者制度を導入している施設は17施設で、地区集会施設2か所、駐車場1か所、河川広場1か所、観光施設4か所、保育所2か所、福祉関係施設7か所です。業務委託料は、平成26年度普通会計の決算ベースで約28億8000万円、平成18年度約22億6000万円と比べると、約6億2000万円増の状況です。人件費は、平成26年度普通会計における決算ベースで約54億9000万円、平成18年度の約72億8000万円と比べると、17億9000万円、約25%の大幅な減となっております。

の中で地元雇用への配慮を定義することが可能と考えています。契約に至る障壁に関しては、事前に実績や経営状況などを検証するとともに、安心・安定した経営が図られるよう、契約や協定を締結するに当たり、十分な検討が必要と考えています。

受託者側から見ると、受託しやすい事業の創生や地元企業の育成は、「同じ種類のサービスを民間が提供している」「民間が運営することにより一層市民サービスの向上につながる」など、対象業務の選定基準を確立した上で事務事業を点検し、委託すべき業務を洗い出すほか、段階的に委託内容の拡充を図るなど、実績や経験を積み過程を踏まえることで、円滑な切りかえができるものと考えています。

着眼点

法令に規定された業務や許認可など、公権力の行使に当たっての事務を分離するなど、検討の対象となる事務事業の洗い出しが必要となります。その上で、各事務事業の必要性や費用対効果等を検証し、アウト

ソーシングに切りかえることが適当と判断した場合に、法令や各種選定手続に従い、受託者を選定することになります。市の総合計画等の内容を踏まえ、引き続き民間の能力を十分に活用した行政運営を進めていきます。

保健福祉分野と教育委員会所管での状況と計画は。

保育所については平成22年度に公立保育所適正配置の指針と実施プランを定め、推進に努めてきました。東日本震災により復旧に専念したこと、その後の取り組みが延伸しています。放課後児童クラブは、現在、15か所設置されていますが、設置形態は学校の校舎の一部を専用しているもの、敷地に建設しているものなどがあり、教育委員会との調整を図りながら検討していきます。社会

総務企画常任委員会

議案第1号 平成27年度香取市一般会計補正予算(第6号)の歳入歳出予算の補正について、合併10周年記念式典の式典概要は。

記念式典のほか、佐原の山車曳き廻しや、合併した年に生まれた現在の小学4年生の作文表彰を予定しています。

各常任委員会の審査から

12月3日(木)の本会議で各常任委員会に付託された案件の審査を12月14日(月)・15日(火)に行いました。ここでは、各委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

米政策改革事業に関する

米政策改革事業に関するし、飼料用米の取組面積はどのくらい増になったのか。

当初予算の時点では1333.8ヘクタールを見込みましたが、現在は約599ヘクタールに増大しています。

障害者自立支援給付事業の増額理由は。

障害者の日常生活支援のため、19ある給付サービスのうち13について、利用件数と日数の増加を踏まえ、給付を行うもの

この額は、国土交通省の定める積算基準に基づき積算したものです。委託に当たっては、経費の節減に努めてほしい。

この額は、国土交通省の定める積算基準に基づき積算したものです。委託に当たっては、経費の節減に努めてほしい。



▲たまつくり保育所 (玉造)

**問** 練越明許費の補正に  
関し、小見川市街地整備事業の完成時期は。

**答** 当初は平成28年度中を予定しておりましたが、用地買収の遅れから、2年は延ばさざるを得ない見込みです。

**問** 議案第4号 香取市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について、市は、行政手続においてどの段階で個人番号を利用するのか。

**答** 条例の別表に定める事務において、申請書に記載いただき、審査や確認等の事務手続きをする際に個人番号を活用することになります。

**問** 議案第20号 専決処分について(専決処分第11号 平成27年度香取市一般会計補正予算(第5号))  
観光振興対策事業の内訳は。

**答** サップ舟の船頭養成のため、観光知識の習得や小型船舶免許取得等の経費として824万1千円、外国人観光客の受入体制強化のための外国語マニュアルの作成等に432万円を充てるものです。



▲市街地整備が進められている小見川駅前(小見川)

### 福祉教育 常任委員会

**問** 議案第2号 平成27年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について、介護予防・日常生活支援総合事業について、当初、平成29年度から実施することでありましたが、平成28年2月から開始することになった理由については。

**答** 当初は、平成29年4月から実施する予定でありましたが、早く始めるほど財政面でメリットがあることが明らかになり、整備に必要な資金が投入できることから今年度から開始することとしました。

**問** 議案第8号 香取市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制

定について、市内すべての放課後児童クラブで土曜日保育が対象になるのか。

**答** そのとおりです。現在、放課後児童クラブは市内15か所設置されていますが、佐原地区は佐原児童クラブ、小見川地区は小見川中央児童クラブ、山田地区は山田児童館内の3か所で土曜日保育を運営しています。また、栗原地区は人数の関係上、山田児童館で対応しています。

**問** 土曜日保育の料金設定の根拠については。

**答** 8月の保育料月額10000円を放課後児童クラブの開所日である月20日で計算すると1日500円となり、月4回で20000円の料金設定となります。

**問** 議案第9号 香取市なのはな苑デイサービスセンターの指定管理者の指定について及び議案第10号 香取市養護老人ホームひまわり苑及び香取市ひまわり苑デイサービスセンターの指定管理者の指定について、指定管理料は年間どのくらい支払っているのか。

**答** 指定管理料は支払っていません。業者が事業で得た収入が、事業者の収入ということになります。ただし、施設の修繕については、市が対応しています。

**問** 議案第12号 財産の無償貸付けについて(旧小見川西中学校跡地)について、業者が建物を建てるという事は、固定資産税がかかるのか。

**答** 経営が社会福祉法人でありますので、固定資産税はかかりません。

**問** 介護職員の処遇改善加算が設けられたことであるが、業者の判断により加算するのか。

**答** 介護職員の処遇改善については、事業者の判断です。

**問** 制度維持のため、介護職員の処遇改善を図る報酬上の措置がとられたほか、被保険者の介護保険料も抑制されました。また、市内には報酬改定の影響で経営悪化により廃止となった事業者はないということから、緊急に介護報酬の再改定を求める必要はないと考えます。なお、介護報酬等は、様々な要因を考慮した上で本年4月に改定した結果であり、報酬決定の仕組みを考えると問題はありますが、直ちに改定する必要性までは判断できないことから、反対とします。

**問** 議案第5号 香取市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について、定数を大幅に削減される農業委員19名と新たに委嘱される農地利用最適化推進委員24名は、広い耕作面積を有する本市において、どのように配置するのか。

**答** 農業委員は、市内に平均的に配置でき、地域の代表の方々が選出されることを望ましいことから旧選挙区10区に平均的に推薦できるように配分しました。また、年齢、性別等に配慮し、女性の登用もしていきます。農地利用最適化推進委員も同様です。

**問** 新しい法律での農業委員の定数は、24人、19人の3段階ですが、本市の定数は19名です。今後、定数が削減される可能性はあるのか。

**答** 定員は、農家世帯数や農地面積で上限が決まっています。14名となるのは農業者数が1100世帯以下の場合で、本市は5693世帯のため

当面は19人で推移していくと想定しています。また、本市の19人は、千葉県下では最大人数です。

**問** 農業委員と農地利用最適化推進委員の活動内容は。

**答** 農業委員は、地域全体で活動し、許可権限があります。農地利用最適化推進委員は、担当地区において現場活動を行います。農地利用の最適化をよりよく果たせるようにするという目的は同じです。

**問** 議案第13号 財産の取得について、委員中より、市道I-10号線の道路冠水については、いつ頃改善されるのか。

**答** 平成28年度から調整池の工事予定ですが、流末排水整備には、相当な時間がかかると思われます。

**意見** 地域住民の悲願でもある道路整備を1日でも早くお願いしたい。

**問** 議案第6号 「利根かもめ大橋の無料化を求める意見書」採択に関する陳情

**問** かもめ大橋の夏期無料開放キャンペーン

**答** 制度にはありませんが、はじめての事業のため、千葉県とも連絡を取りながら一体的に活動ができるように研修等の様々な機会を作っていくと思います。

**問** 議案第13号 財産の取得について、委員中より、市道I-10号線の道路冠水については、いつ頃改善されるのか。

**答** 平成28年度から調整池の工事予定ですが、流末排水整備には、相当な時間がかかると思われます。

**意見** 地域住民の悲願でもある道路整備を1日でも早くお願いしたい。

**問** 議案第6号 「利根かもめ大橋の無料化を求める意見書」採択に関する陳情

**問** かもめ大橋の夏期無料開放キャンペーン

**答** 制度にはありませんが、はじめての事業のため、千葉県とも連絡を取りながら一体的に活動ができるように研修等の様々な機会を作っていくと思います。

期間中の通行車両台数の昨年度との比較は。

**答** 同期間の通行車両は、平成26年が1日平均4240台、平成27年が1日平均8275台と約2倍となっていました。

**問** 小見川大橋の同キャンペーン期間中の通行車両の状況は。

**答** 千葉県による交通量調査は行われていないため、わかりません。

**問** かもめ大橋が無料になる時期は。

**答** 有料期間が30年間のため、平成42年3月

18日の予定です。

**討論** 9月議会に関連した陳情がありました。アクアラインも千葉県による低料金化で木更津の経済の活性化につながったため、賛成の討論とします。

**討論** キャンペーン期間中の通行量が2倍となりました。増加したのは通勤の車両と考えられ、小見川大橋の渋滞緩和につながったとも思われますので、賛成の討論とします。

## 議会から千葉県に対し 意見書を提出しました(要旨)

### 利根かもめ大橋の無料化を求める意見書

利根かもめ大橋は、旭市方面から神栖市方面への南北を結ぶと同時に、銚子市から東庄町、香取市方面への東西の方向に交差させることができる重要な道路です。7月から9月にかけて実施した「夏期無料開放キャンペーン」は、通行車両台数が大幅に増加し、香取市と神栖市を結ぶ小見川大橋の通勤・通学時間帯の渋滞が解消されるなど、交通体系に好影響をもたらしました。このことは、地球環境・地球温暖化への負荷の軽減にも役立つものです。よって、千葉県におかれては、利根かもめ大橋の無料化を実現されるよう強く要望します。

## 表彰について

眞本文夫議員、高岡正剛議員並びに田山一夫議員が、議員在職12年以上にわたり地方自治の振興に尽力された功績により、平成27年11月11日市長室において宇井市長から市民表彰が顕彰されました。

# 12月定例会 議員別の採決結果一覧 ◆12月定例会の傍聴者数 13人

議案名等		議員名等	審議結果	久保木清司	小野勝正	平野和伯	田代一男	鈴木聖二	高木典六	高木寛	久保木宗一	林信行	田山一夫	高岡正剛	眞本丈夫	伊能敏雄	坂部勝義	伊藤友則	坂本洋子	林幸安	河野節子	平松大建明	根本太左衛門	宇井正一	木内誠
議案第1号 (総務企画)	平成27年度香取市一般会計補正予算(第6号)		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第2号 (福祉教育)	平成27年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第3号 (経済建設)	平成27年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第4号)		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第4号 (総務企画)	香取市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	欠	○	○	×	○
議案第5号 (経済建設)	香取市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	欠	○	○	×	○
議案第6号 (経済建設)	香取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第7号 (経済建設)	香取市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第8号 (福祉教育)	香取市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第9号 (福祉教育)	香取市なのはな苑デイサービスセンターの指定管理者の指定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第10号 (福祉教育)	香取市養護老人ホームひまわり苑及び香取市ひまわり苑デイサービスセンターの指定管理者の指定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第11号 (福祉教育)	工事請負契約の締結について (〔仮称〕香取市小見川認定こども園建設工事(建築工事))		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第12号 (福祉教育)	財産の無償貸付けについて(旧小見川西中学校跡地)		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第13号 (経済建設)	財産の取得について(市道I-10号線流末排水調整池設置事業用地)		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第14号 ( )	財産の取得について(香取市立佐原中学校スクールバス購入)		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第15号 ( )	東庄町と香取市の火葬に関する事務の委託の廃止に係る協議について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第16号 (総務企画)	新市建設計画の変更について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第17号 (経済建設)	市道路線の廃止について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第18号 (総務企画)	専決処分の承認を求めることについて (専決処分第9号 平成27年度香取市一般会計補正予算(第4号))		承認	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第19号 (総務企画)	専決処分の承認を求めることについて (専決処分第10号 平成27年度香取市土地取得事業特別会計補正予算(第2号))		承認	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第20号 (総務企画)	専決処分の承認を求めることについて (専決処分第11号 平成27年度香取市一般会計補正予算(第5号))		承認	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第21号 ( )	香取市火葬場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
陳情第3号 (福祉教育)	緊急に介護報酬の再改定を求める陳情		不採択	×	×	欠	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	-	×	○	×	欠	×	×	○	×
陳情第6号 (経済建設)	「利根かもめ大橋の無料化を求める意見書」採択に関する陳情		採択	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○	欠	○	×	○	×
発議案第1号 ( )	利根かもめ大橋の無料化を求める意見書について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○	欠	○	×	○	×
発議案第2号 ( )	香取市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○
請願第5号 (経済建設)	「TPP交渉・大筋合意を撤回し、調印・批准しないことを求める意見書」の提出を求める請願		継続審査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

議案番号下の( )は、審査を付託した委員会名です。 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 ※ 議長(坂部勝義議員)は、採決に加わりません。

### 市議会を傍聴しませんか

**3月定例会の日程**

- 2月23日(火) 本会議
- 25日(木) 本会議
- 3月 2日(水) 本会議(一般質問調整日)
- 3日(木) 本会議(一般質問調整日)
- 4日(金) 本会議(一般質問調整日)
- 7日(月) 予算審査特別委員会
- 8日(火) 予算審査特別委員会
- 9日(水) 予算審査特別委員会
- 10日(木) 総務企画常任委員会  
福祉教育常任委員会
- 11日(金) 経済建設常任委員会
- 17日(木) 本会議

※上記は予定であり、変更となる場合があります  
※請願・陳情の3月定例会での受け付けは、2月12日(金)午後4時までとなります。

### 市議会会議録の閲覧・議会中継の視聴について

香取市のホームページから市議会のページを選択されるか、香取市議会ホームページから「会議録検索」・「議会中継」をクリックしますと定例会・臨時会の会議録の閲覧や議会中継の視聴ができます。

**会議録**…12月定例会の会議録がご覧いただけるのは、2月中旬になります。  
※その他に市役所1階の情報コーナー及び6階の議会事務局、佐原中央図書館・小見川図書館でもご覧いただけます。

**議会中継**…定例会・臨時会のライブ中継は、香取市議会ホームページ及び本庁で視聴ができます。  
また、録画映像は、おおむね1週間後から視聴できます。

**12月定例会のライブ中継視聴件数** 延べ664件

☆香取市のホームページ…<http://www.city.katori.lg.jp/>  
☆香取市議会のホームページ…<http://www.city.katori.lg.jp/gikai/>

